

考えられる環境省のスタンスについて

選択肢	選択するメリット	選択するときの課題等	推奨される対応スタンス（環境省案）
「賛成する」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の規格作成プロセスでの発言が通りやすくなる。（提案時に反対すると、発言が通りにくくなる） ・ 提案国であるカナダに対して、日本の寄与をアピールできる。また、IWG-ETV（ ）における立場も向上する。 ・ 日本企業の海外進出に対して足かせとなる危険性が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO-ETV の仕組みへの移行に伴う申請・登録事業者や実証機関の追加的な負担を軽減する必要が生じる。 ・ そのためには、日本の現行システムを ISO の規格内容にも反映させるため、ETV の知見を持った、エキスパートを派遣する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (条件付)
「反対する」	<ul style="list-style-type: none"> ・ (提案が棄却された場合は) 国内 ETV を現行のまま独自のシステムとして確立でき、申請・登録事業者や実証機関への負担を最小限に抑えることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (提案が承認された場合は) 今後の規格化プロセスにおいて、わが国の主張通りになる。また、IWG-ETV での各国の本音ベースでの意見交換が難しくなるおそれがある。 ・ 情報が入りにくくなり、日本企業の海外進出等に対して足かせとなる危険性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (条件付)
「棄権する」			×

・ ISO-ETV には、懸念事項があり、必ずしも積極的に賛同するものではないが、既に国際的な潮流とも考えられるため、「反対する」ことは妥当ではないと考えられる。

・ 今後の規格作成プロセスにおいて日本の主張を通し、日本の技術に不利益が生じないようにするためにも、「条件付賛成」とすることが適当と考えられる。

・ エキスパートの派遣予算、人選等は、今後の課題となる。

IWG-ETV : ETV 事業を実施している、カナダ、EU、韓国、フィリピン、アメリカ及び日本から成る作業部会であり、国際連携に向けた活動を行っている。年に2回(うち1回は、フォーラムを開催(昨年は、韓国で開催し、ベトナム、インドネシア、マレーシア、カンボジア等のアジア諸国が参加))。また、2か月ごとに、電話会議を実施し、情報共有を図っている。

「条件付賛成」における「条件」としては以下の2点を想定している。

- 1) 申請・登録事業者の経済的負担、実証機関の審査・認証の負担が最小限に抑えられていること
- 2) 既存の国内 ETV の移行がスムーズに行えること(技術の選定方法や、ISO 発行前の登録技術の再検証の負担低減等)

上記2点が満たされない場合には、国内 ETV は「中小企業向けの仕組み」として位置付け、ISO-ETV の良い要素は取り入れつつも、敢えて ISO と完全に調和するスタイルは目指さない、ことも視野に入れる。

『ISO14001』が大企業向けであるのに対して、要件や規定を緩和・簡素化した、中小企業向けの『エコアクション 21』があるのに相当する。